

第3回 民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会  
(通称「ウッド・チェンジ協議会」)  
議事概要

日時：令和4年9月30日（金） 15:00～16:35

会場：農林水産省本館7階講堂（オンライン併用開催）

概要：

冒頭、勝俣農林水産副大臣からの開催挨拶の後、隅会長から、会長挨拶及び特別講演「国産材の大きな需要創出と林業再生」が行われた。

また、さらなるウッド・チェンジ推進に向けて、事務局から木材利用促進月間における国等の取組予定について説明するとともに、会員団体・企業からも、ウッド・チェンジへの取組について木材利用促進月間におけるイベント等の開催を含めて報告がなされた。その後、本協議会の小グループでの検討状況について事務局から説明し、意見交換を行った。

農林水産副大臣挨拶、会長挨拶、意見交換の概要は、以下のとおり。

【勝俣農林水産副大臣挨拶】

戦後、先人の手により造成された我が国の森林資源は、今、まさに利用期を迎えている。このチャンスを活かし、「伐って」、建築物等に「使う」とともに、そこから得られる収益を、「植えて」、「育てる」ことに使うことで、資源利用の好循環を生み、林業や木材産業の成長産業化や地域の活性化を図ることが重要である。特に、建築物への木材利用により、樹木が吸収した二酸化炭素を建築物に長期間貯蔵できること、また、木材は他の資材と比べて材料製造時の二酸化炭素排出量が少ないことから、木材利用の促進は2050年カーボンニュートラルにも貢献する。

このような趣旨から、昨年10月1日に木材利用促進の対象が公共建築物から、建築物一般に拡大した「都市の木造化推進法」が施行され、明日でちょうど一年が経つ。

この間、農林水産大臣を本部長とする、関係6省からなる木材利用促進本部で決定した「建築物における木材利用の促進に関する基本方針」に基づき、政府一体となり、より一層の木材利用に取り組んできた。また、改正法により創設された「建築物木材利用促進協定」は39件となるなど、全国各地で木材利用の取組が広がっている。

更に、昨年9月に発足した本協議会については、同協議会の下に設けられた5つの小グループ共々、会員の皆様に精力的に活動頂いた。

最近では、各地で中高層を含む様々な木造建築物が建てられたという報道を目にする機会も多くなった。本協議会の会員の皆様方の取組の成果である。

明日からは、改正法で定める「木材利用促進月間」の10月に入るので、皆様とも協力して国民運動として木材利用を進めていきたい。

本日は、会員の皆様のウッド・チェンジの取組や、これまでの小グループでの取組や今後の課題、対応方針などの報告を踏まえ、情報を共有し、更なる前進に向けて忌憚のない意見交換を行っていただきたい。産学官の知恵を結集し、ウッド・チェンジの輪を広げることにより、木材利用を更に進めていただくことを期待する。

### 【副会長挨拶及び特別講演】

本日は、国産材をふんだんに使って建設する「木の本店ビル」について、そこに込めた思いや見えてきた課題を話したい。

本店は、これまでも、その時代の先進技術にチャレンジする形で建設してきており、今回は木造ビルにすることにした。木材の大きな需要なくして、林業の再生、地方の創生は実現しないと考えており、木造ビルは、その大きな需要を生むものである。

しかし、今回のウッドショックでは、伐採量の制限があることや国産材のサプライチェーンが構築されていないことから、国産材の供給側は対応できなかった。森林環境譲与税について、地方の自治体には、林道整備だけでなく、国産材が質・量ともに問題なく流れる仕組みづくりに充てて欲しい。また、都市部の自治体には、民間建築物の木造化を進める施策に充てて欲しい。そうすれば、地球温暖化の防止、国産材のサプライチェーンの構築、林業の担い手の育成といった課題に対する根本的な解決策となる。

これまで、木造ビルは、基礎工事が簡素化できる、工期が短縮できると聞いており、自分でもそのように説明してきた。しかし、今回、新・本店の設計を進めていくと、高層ビルの場合、耐火基準に適合させるために柱や壁が厚くなり、床もRC造に比べると薄くなるものの、S造に比べると厚くなることから、ビル全体の重量は、むしろ重くなり、コストも上がることが分かった。木材を使えば使うほどコストが上がるという試算である。CLT等の部材のコストについては、需要が大きくなればコストも自ずと下がっていくと思うが、課題は、世界的にみても非常に厳しい耐火基準である。この数年で緩和されてきており、国交省では今後も取り組んでいくとのことなので期待はしているが、耐火基準に関する設計思想を見直すところには至っていない。日本の耐火基準は、消火活動が全くなされない前提であるが、各国では、2時間など、人間が逃げる時間を確保できればよいという考え方と聞いている。木材技術の進展をキャッチアップできていないように思う。四方「現し」で木材がひろく使えるようになるとうい。

### 【意見交換】

#### ○全国市長会（岡山県真庭市）

非住宅建築物等の木造化が進まない理由の1つとして、木造の構造計算ができる人材が不足していることが挙げられる。構造計算ができる者を増やして欲しい。

#### ○全国町村会（群馬県甘楽町）

町村会の多くは、森林が多い地域であり、森林環境譲与税を活用して、川上としての取組を進めてまいりたい。山を整備し、木材を利用することは、地域の活性化に寄与するものである。

#### ○株式会社 大林組

市町村の産業の振興も大切であることや国際情勢を踏まえて木材の調達を行っていく必要があると考えているが、国産材は、納期や調達コストの課題があり、今後、川上や川中との連携体制を構築していきたい。

○三井ホーム株式会社

木材に限ったことではないが、物価の急激な高騰によって、大規模木造建築物の整備にも影響がでている。木材価格については落ち着いてきているが、各社で何か工夫していることがあれば教えてほしい。

○SMB建材株式会社

当社では、ラーメン構造の木造建築物を整備しているが、設計の段階において、幅の小さい集成材を採用することでコストを抑える工夫をしている。

○一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会

木材は、RC造等に比べてリスクが高いと認知されているが、身近な場所で土砂災害が発生していることを考えると、山を健全な状態で維持していくことを本気で考えなければならない。民間でも木材を使って山に還元することによって、我々の山を守っていくという考え方で、本協議会にも取り組んで欲しい。

○隅会長

本日は、各団体・企業から様々な取組を聞くことができてよかった。地方の林業の活性化と木材需要の拡大は、いつも鶏と卵の議論になるが、同時並行で色々な取組を進めていく必要がある。

○林野庁長官

本協議会会員各位の建築物での木材利用の促進に向けた取組や木材利用促進月間中の重点的な普及啓発の取組への協力に感謝。今後とも、皆様と連携して取り組んでいきたいので、引き続きよろしくお願ひしたい。

以上